

# 事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年9月2日更新

事務事業名		農商工連携推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	政策部		課長名	古莊一也
計画	施策	11	農業の振興				所属課	商工振興課		担当者名	村上淳二
体系	基本事業	34	関係機関との連携の強化				所属班	農商工連携班		(内線)	1274
予算科目	会計一般	款7	項1	目1	事業連番11580	法令根拠					成果優先度評価結果③ コスト削減優先度評価結果⑪
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了		<input checked="" type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 24 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)		

## ★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】  (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本市の地域特色を生かした農業と商工業を営む企業とが密接に関わり合い、単に農産品を生産するだけでなく、企業が持つ技術や企画・販売力等を生かすことで、農産品の高付加価値化や農家の競争力強化、新たな雇用の創出等、地域農業を基軸とした新事業の創出及び活性化を目指す。
【業務の流れ】	・農家や企業、研究機関・大学等によるネットワークの形成 ・本市をフィールドとした共同研究の支援 ・商品開発等の事業化推進及び支援
【主な予算費目】	補助金、負担金、旅費、需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域農業の課題として、耕作放棄地対策や国際競争力強化の必要性が問われている。本事業を通して新たな連携モデルを導入することで、農地の有効利用や担い手不足の解消、農商工連携や六次化産業による地域産業の活性化が期待されている。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO) 関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援 商品開発等の事業化支援
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)会議・協議等の実施回数 イ)共同研究を支援した件数	(単位)回 予算の主な増減の理由 普通旅費の増、六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 関係機関	(単位)経営体 ア)農業経営体数 イ)商工業(製造業、卸売、小売業)事業所数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 新事業創出に向けた連携が促進される	(単位)件 ア)連携して取り組んだ事例数 イ)連携によって研究開発に取り組んでいる企業数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 連携協定等により市と連携して取り組む関連企業の現状を鑑み目標値を設定。本事業での取り組みにより、新たな連携が同水準で創出されるとし設定した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア)回			0	10	6	10	10	10	10	0
② 対象指標	ア)経営体			0	596	596	596	596	596	596	0
③ 成果指標	ア)件			0	2	3	2	2	2	2	0
	イ)社			0	2	2	2	2	2	2	0
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円								
						603					
	事 業 費	繰入金	千円								
		一般財源	千円		1,350	2,022	2,369	2,350	1,350		
		(A) 事業費計	千円		0	1,350	2,625	2,369	2,350	1,350	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	30	30	0	30	30	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人		4	2	3	2	2	0	0	0
	延べ業務時間	時間		1,316	2,000	1,720	2,000	2,000	0	0	0
	(B)人件費計	千円		5,314	8,076	7,002	8,076	8,076	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		5,314	9,426	9,627	10,445	10,426	1,350		0

事務事業名	農商工連携推進事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成した。  未達成の場合は、その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】  未達成の場合は、その原因は?
	②25年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】  目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】  関係機関による連携体制が新規又は継続とも見込めるため。	
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】  本事業により関係機関による連携が更に促進されているため。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】  類似する事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】  成果達成のため必要最小限の予算であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】  必要最小限の事務で行っているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】  地域産業の底上げ・活性化を目的とした事業であるため公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】  産業振興として行政が行うべき役割であり移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

## 3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

関係機関によるネットワーク形成や共同研究の実施など、当初の目標とする水準を達成することができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

### (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ··· 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

新産業の創出に向け、関係機関との効率的・効果的な連携を図っていくこととする。

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向 上	コス ト		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向 上			
維 持				
低 下				

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

関連部署の効率的・効果的な情報共有が図られていないこと。  
横断的連携を図る機会を設けること。